

(案)

令和2年11月 日

高知市長 岡崎 誠也 様

高知市総合計画審議会
会長 石塚 悟史

2011 高知市総合計画後期基本計画（原案）について（答申）

令和2年5月22日付け2重政企第16号で諮問のありました標記の件について、高知市を取り巻く社会経済情勢を踏まえ将来を展望したうえで、慎重に審議した結果、別添のとおり一部修正して答申します。

計画決定に当たっては、審議においてまとめた意見の趣旨を十分に生かされるとともに、決定後は下記事項に配慮され、実効性のある計画の推進に努められるよう要望します。

記

- 1 コロナショックがもたらした人々の意識や行動の変化などの新たな動きを社会変革、地方回帰の契機と捉え、Society5.0時代にふさわしい行政のデジタルトランスフォーメーションや、地方創生の取組を一層加速化されたい。
- 2 ウィズコロナ・アフターコロナ時代のニューノーマルに対応し、「安全・安心な暮らし」と「地域経済の再生・活性化」が両立する施策展開を図られたい。
- 3 計画性と実行性に優れたSDGsの3層構造（ゴール、ターゲット、インディケーター）の枠組みを課題発掘や課題解決等のツールとして有効に活用するとともに、SDGsを横ぐしとした新たな施策間連携など、より広がりを目指したSDGsの取組を検討されたい。
- 4 SDGs推進が高知市全体のものとなるよう、積極的な普及啓発活動により認知度向上を図るとともに、まちづくりの多様な主体が連携するSDGsの取組を実践されたい。
- 5 南海トラフ地震の対策を進めるに当たっては、従来の経験や想定を大きく超える規模の災害が発生することを前提とし、気象災害や感染症拡大等の同時発生についてのリスクマネジメントを着実に実施されたい。

- 6 真に力強い地方創生の実現に向け、若い世代が主体的に地域づくりに参画できる環境を整えるとともに、若者の持てる能力や感性を新たな商品やサービスの創出につなげる取組を推進されたい。
- 7 誰一人取り残さない社会の実現に向け、市民が地域課題を自分事と捉え解決を試みる取組への支援や、地域内外における世代間交流の促進などを通じて、地域に根差した互助のあるコミュニティづくりを推進するとともに、持続可能な地域の創り手の育成や、地域を越えた全世代型の多様な人材の活躍を推進されたい。
- 8 統計等を活用した客観的な証拠に基づくPDCAを徹底し、経営資源（ヒト、モノ、カネ）の有効活用と、より質の高い行政サービスの提供に努められたい。
- 9 施策の有効性や成果の「見える化」を行うとともに、市民、団体、企業、大学等と目的や情報を共有しながら連携を深め、その効果が最大限に発揮されるよう努められたい。
- 10 計画に掲げるまちづくりの方向性や施策の目的・意図等について、市民の理解が十分に得られるよう丁寧な説明を続けていくとともに、施策の実施段階においても常に市民等とのコミュニケーションを重視し、双方向からの対話により把握した市民等の意見やニーズを集約して市政運営に生かされたい。